

雇用の安定

賃金底上げ

社会保障の充実

安全・安心社会の実現を

全労連大運動

許せない！安倍政権の国民生活破壊メニュー

労働法制

●労働者派遣法改悪法案

「臨時的・一時的業務に限る」という大原則を事実上なくし、生涯派遣・正社員ゼロの使い捨て雇用を一般化する法案

●労働時間規制の全面改悪

サービス残業を合法化し、過労死・健康破壊を促進する「残業代ゼロ」制度を創設。

加えて、裁量労働制やフレックスタイム制の要件緩和で、8時間労働制を形骸化

●多様な正社員制度の啓発、普及

勤務地や労働時間を限る代わりに、低処遇で首を切りやすい「限定正社員」制度の普及。一方で正社員には企業いいの「無限定」な働き方を強いる(求められるのは、「多様な」ではなく、ディーセントワーク)

●解雇規制の緩和

解雇の金銭解決制度など、解雇しやすい仕組みづくり

●労働移動型への大転換

雇用調整助成金を大幅削減し、労働移動支援金を大幅拡充するなど、大企業の解雇・リストラを後押しし、人材ビジネスに奉仕する労働政策の大転換。ハローワークの求人・求職情報も人材ビジネスに開放

消費税

14年4月からの消費税率8%で国民生活を破壊、さらに15年10月から10%を予定。一方で、法人税率引き下げ



社会保障

●社会保障制度改革推進法 12年8月

自助・共助・公助を基本理念にすえ、国の責任による社会保障から自己責任への大転換。「社会保障解体法」にほかならない

●医療・介護総合法 14年6月

社会保障解体法に基づき、公的な医療や介護を抑制。介護では、要支援を介護保険から地域支援事業に移し、自治体と住民の責任に。医療では、病床機能報告制度を創設し、地域医療ビジョンの策定で医療機関を大幅に削減(ベッド減らし)

●都道府県単位化など保険大改悪

保険制度を都道府県単位化し、社会保障費抑制を自治体と住民の責任で進める仕組みづくり。同時に、公的保険範囲を縮小し、営利企業の新たな儲けの場に再編

●保育新システム

保育の公的責任の大幅後退

●年金や生活保護の連続削減

マクロ経済スライドの発動や扶助の削減

働く人や地域は犠牲

「強い国」を掲げて再登場した安倍政権は、戦争する国づくりと一体で、グローバル大企業のために、教育など人々のくらしや

利益だけに全面奉仕する国づくりを大々的にすすめています。福祉への全面攻撃が乱暴に仕掛けられています。

日本中がブラック企業

成長戦略の目玉にされてきているのが、労働法制

「改革」です。安倍政権は「稼ぐ力」を強調していますが、働く人々の権利や規制を破壊してその源にしようというのですから、安倍政権こそ「ブラック企業」そのものといわねばなりません。実際、政府の労働者派遣法案は、「臨時的・一時的業務に限定する」という大原則を事実上なくし、低賃金・使い捨ての派遣労働者をいつまでも

残業代もなくなる

安倍政権は、来年の通常国会への法案提出をめぐって、「残業代ゼロ」制度の検討を加速させています。

社会保障も解体

「年収の高い人に限り崩しにのりかねない危険な状況です。今でも日本の長時間過密労働は大きな社会問題になっていますが、竹中平蔵氏は「小さく生んで大きく育てる」と語っているように、平社員にまで大きく拡大しようという魂胆は明白です。さらに、裁量労働制やフレックスタイム制についても大幅な要件緩和が検討されており、8時間労働制という大原則がなげに直面しています。

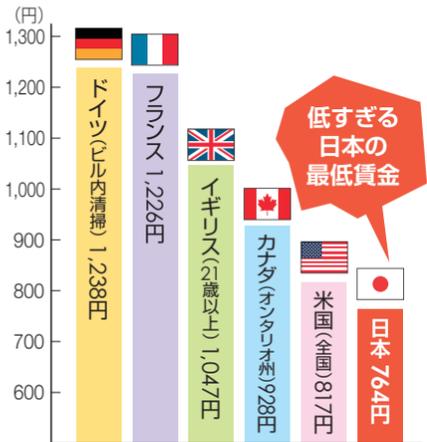
世界の国々にも大きな変化

全労連大運動を

しかし、これでは、国々民各層に耐えがたい「痛み」を強いることは明らかであり、保守層も含め批判の声が広がっています。安倍政権は、グローバル化を言い訳にしているが、世界は変わっています。ILOがディーセントワークをすすめるのもそのためです。新署名などを軸に、職場から雇用と社会保障をまもる運動を大きくひろげましょう。そして、広範な団体・個人との対話・懇談運動をすすめて、国民的な共同と合意づくりをすすめてみましょう。

私たちがめざすのは、憲法をいかして、人が幸せな日本、働く人々や地域が元気な社会です。

日本と欧米各国の最低賃金額



各国統計より(OECD統計の購買力平価による円換算レート)